

協同金融 *FINANCE CO-OPERATIVE*

No.146 (2019年10月)

被災者支援、協同組合間の連携が求められるが…

この間の台風や大雨による被害を受けた皆様へ、心よりのお見舞いを申し上げる次第です。「異常気象」と呼ぶには、あまりにも日常化した感が強い昨今の天候です。

台風15号の被害は、関東、特に千葉県での長期に亘る停電が被害を拡大させてしまいました。そして、追い打ちをかけるように台風19号の来襲です。初期の報道のお粗末さも何とも言い難いですが、それに反応した与党幹部の発言はさらに酷いものでした。

今回の一連の災害をみると、「自然災害」と片付けられない問題を含んでいるように思えます。詳細は現在も調査がすすめられていますので、軽々に判断はできませんが、日本全体のインフラの有様を提起しているように思います。

日本の基本的なインフラが整備されたのは1960年代以降で、先の東京オリンピックを契機に加速しましたが、あれから60年近く、すでに老朽化が指摘されて久しいのですが、それに対する国や自治体の対応はあまりにも遅すぎるし、財政的な手当もお粗末に過ぎるのではないのでしょうか。

モノは作るよりも直す方が難しい、と言われますが、インフラ整備にもあてはまるのではないのでしょうか。ところが、国や自治体の今日までの基本的な方向は「作る」ことのみ集中した施策となっているといわざるを得ません。来夏のオリンピック開催に向けても、当初の節約ベースでの開催が、決まった途端に開催経費が跳ね上がり、各種施設も新たに建設されているのが実情で、多くの国民が納得し難い気持ちで迎えようとしているのではないのでしょうか。

公的な面では、以上の視点が重要だと思いますが、当面の被災者・被災地支援をどうするか、という点は、猶予がありません。阪神・淡路大震災以降、各地の災害にボランティアの方達の献身的な取り組みがされている点は大きな励みになっています。加えて、メディアにはあまり取り上げられることがないので、全国的には知られていませんが、各地の協同組合組織の踏ん張りも聞こえてきます。

被災者・被災地の状況を見ると、生活基盤、営業基盤の基本的な部分での被害が極めて大きく、個々の支援とともに、生活と営業の再建のための抜本的な取り組みが極めて重要なことが判ります。その意味で、各種の協同組合組織が、それぞれの強みを発揮して、かつ相互に連携した取り組みを行うことができれば、より有効な支援ができるのではないのでしょうか。しかし、現実には連携ができていないのではないかと思います。今回の台風被害を契機にそれぞれの組織の強みを生かしつつ、連携の具体化を模索して欲しいと思っています。

協同金融研究会事務局 笹野 武則(元生協総合研究所)

■本号の目次■

「被災者支援、協同組合間の連携が求められるが…」(笹野武則)	1
◆第140回定例研究会報告(2019.5.18)◆	
「大学生が見た北海道内の信用金庫、銀行の現状」(駒川智子)	2
◆2019年度総会報告(2019.5.18)◆	8
2018年度事業報告(8)、収支決算・監査報告(11)、2019年度事業計画(12)、収支予算(13)	
◆関係団体のイベント紹介◆かながわ協同組合のつどい(14)生協総研公開研究会(15)	
◆「会報・ニュースレター」発行の遅れのお詫び/第142回定例研究会のお知らせ	16

2019年10月発行【編集・発行者】協同金融研究会(事務局長・小島正之)

〒102-0083 千代田区麹町3-2-6 麹町本多ビル3B 日本福祉サービス評価機構気付

電話&Fax 03-3262-2260 e-mail: kinyucoop@mail.goo.ne.jp

*HP (<http://kyodokinyu.org>) / [Facebook](#) もご利用ください。

大学生が見た北海道内の信用金庫、銀行の現状

北海道大学大学院教育学研究院 准教授 駒川 智子

1. 大学生による研究会報告

今春に届きました協同金融研究会の第140回定例研究会のお知らせに、驚かれた方もおられたのではないのでしょうか。北海道大学の学生が、道内の信用金庫と銀行への調査をもとに報告するというもので、研究会として初の試みという案内です。これまでの定例研究会では金融の専門家の方が講演されてきましたし、最近の「トップが語る！ 協同金融の真価とは」シリーズでは、まさに各業態の単位組織の経営トップの方々が登壇されておられます。「なぜ大学生が？」と、訝しがられても不思議ではありません。

発端は、会員である私が学部ゼミで「金融業界における働き方改革」をテーマに調査研究を行ったことによりますが、大学生の素直で「常識」に捉われない視点からの「発見」は、未熟ながらも「新鮮なもの」として皆様に受け止めていただけないかと思われました。折しもAIの導入や人員削減の報道を受け、大学生の就職先人気企業ランキングで金融機関は順位を落としています。優秀な若手人材を獲得し、研究会を活性化するためにも、協同組織金融に携わる皆様と大学生の意見交換がなされれば有意義ではないかと考えた次第です。

研究会は2019年5月18日（土）に、「大学生が見た北海道内の信用金庫、銀行の現状」と題して、プラザエフ（主婦会館）5階「会議室」で実施されました。前例のない提案にも関わらず、学生に報告機会を与えてくださいました協同金融研究会代表で駒澤大学教授の齊藤正先生、運営委員の皆様、事務局長の小島様、事務局の笹野様に、この場をお借りして心から御礼申し上げます。

2. 企業の人材育成に関する実証研究

当日は二つの報告を行いました。第一報告は「北海道における信用金庫の挑戦」で、北海道大学教育学部・職業能力形成論ゼミ「信用金庫グループ」が、第二報告は「北海道の地方銀行にみる女性の働き方改革」で、同じく北海道大学教育学部・職業能力形成論ゼミ「銀行グループ」が行いました。

両報告とも、金融機関の採用、育成などの雇用管理に焦点を当てた報告です。これは私たち職業能力形成論ゼミが、研究系の教育学部として企業の人材育成をテーマとしており、労働社会学をベースに企業の雇用管理やキャリア形成を研究していることによります。これまでに多様な産業や職業を扱ってきましたが、今回は働き方が大きく変わろうとしている金融機関を取り上げ、学生自身が調査依頼状や質問項目を作成し、企業組織を訪問しての聞き取り調査を実施いたしました。研究成果は、2019年1月に埼玉大学経済学部金井ゼミとの合同ゼミで報告し、冊子にまとめられています。

3. 北海道における信用金庫の挑戦——信用金庫グループ

信用金庫グループからは、報告者として内田向日葵さん（学部3年）、三栗谷皓我さん（同3

熱に寄り添う伴走者として、地域とともに成長していかななくてはならない。足繁く訪ね、汗をかき、面と向かって積み重ねた情報と信頼の一つ一つが信用金庫の財産であり、成長の糧であることに間違いはない。また信用金庫は“井の中の蛙”になってはならない。破天荒で型破りな挑戦心が地域に新しい風を吹き込み、さらなる発展に繋がっていく。この厳しい状況下において、組織として経営の効率化を図りながらも、おせっかいで熱く、気概に溢れた精神のもとに邁進していくことが、金融業界の中で信用金庫が生き残っていく策である」。最後に、魅力的な就職先として学生にアピールするために、世界に目を向けながら地域のために働く信用金庫の姿を示し、「学生が想像しているより遥かにダイナミックで創造的な仕事がこれからの信金にはある」と伝えることを提言しています。

4. 北海道の地方銀行にみる女性の働き方改革——銀行グループ

銀行グループからは、報告者として影山奨さん（学部3年）、辻万里奈さん（同3年）、田邊晃司さん（同4年）、宮本寛義さん（同4年）の4人が登壇しました。銀行グループの問題意識は、学生の就職先としての人気低迷する金融機関で、優秀な人材を確保するためには、女性活躍を推進する必要があるというものです。そのため仕事と家庭の両立支援制度の整備状況を確認したうえで、道内の地方銀行を対象に女性活躍推進の取り組みと課題を考察しています。

北海道の地方銀行に みる女性の働き方改革

北海道大学教育学部 職業能力形成論ゼミ

田邊晃司 影山奨 辻万里奈 宮本寛義

王琪 劉彬 陳啓宇

2019年5月18日(土) ブラザエフ

第140回協同金融研究会定例研究会

先行研究からは、銀行では男性は外（融資・得意先）で稼ぎ、女性が内（内部業務）を守るという職務分離があることが示され、女性は与えられる職務が限られ、昇進に限界があることが指摘されています¹。意識面をみても、女性は就職した頃と比べて「管理職希望」の割合が低下す

¹ 駒川智子（2014）「性別職務分離とキャリア形成における男女差」『日本労働研究雑誌』第648号。

ることが明らかにされています²。そのため女性の管理職・役員の育成に向けて、昇進意欲のない女性には「目覚めの瞬間となる」仕事機会を提供することが、昇進意欲のある程度保持している女性には「一皮むける経験」を提供することが必要だとされます³。

そこで北洋銀行（人事部女性活躍支援室）と北海道銀行（人事部）への聞き取り調査を実施し、女性活躍推進の取り組みを比較検討しました。管理職に占める女性割合は、北洋銀行は15.8%、北海道銀行は5.5%です。北洋銀行は女性活躍推進の状況が優良として「えるぼし」認定を受けていますが、北海道銀行は数字の上では女性活躍が発展途上であることがうかがえます。

そのため両行は、女性活躍推進の目標と取り組みが異なります。北洋銀行は、女性活躍に関する目標を「調査役クラス（係長級）以上の女性比率を25%以上にする」と定め、女性が少ない業務への積極的配置（企画、渉外、融資等）、女性のキャリア意識向上と管理職層の意識改革に向けた研修に取り組んでいます。北海道銀行は、女性活躍に関する目標を「女性の管理職を15名以上登用する」としています。ですがコース別雇用管理制度を導入しており、すべての女性に「一皮むける経験」を提供することは難しいとされます。そこで女性活躍に向けた取り組みとしては、研修等を通じてキャリア設計と女性間ネットワークの形成を促進し、モチベーションの向上を図っています。

得られた結論は次のとおりです。「様々な研修制度や女性の業務配置の多様化が、先行研究における内的動機の開発や『一皮むける経験』『目覚めの瞬間』の提供につながっている。総じて、北洋銀行は『一皮むける経験』を、北海道銀行は『目覚めの瞬間』を提供している段階であるといえる。この段階的なステップアップによって、女性の活躍がより進んでいくと考えられる」。

5. 大学生による報告という試みへの評価

研究会では、短大生、大学生、大学院生の皆様、金融の専門家の方々から、多くのご意見ご質問を頂戴いたしました。学生は報告の詰めの甘さに青くなったり、専門的な質問にタジタジになったりしながら、いわば異種格闘技戦のようなおもしろさに触れたようです。研究会後は、これまで学んでこなかった経済学や経営学への興味関心を育み、理論の重要性を再認識するなど、さらなる成長への意欲を高めています。懇親会の場で、学生に丁寧にお話いただきました皆様、メール等で温かなお言葉をくださいました皆様に、改めまして感謝申し上げます。

それでは大学生による報告という試みは、開催のお知らせにあります「協同組織金融機関の今後の展望を見据えた議論」となったのでしょうか。準備と時間の問題もあり、十分にできたか疑問が残りますが、「学生さんの感覚や本音が垣間見えて、興味深かった」「若い皆様方に、もっと協同金融について知ってもらう必要があることを痛感」といった参加者の方々からの言葉からは、何らかの役割を果たせたのではないかとも思えます。

最後に、報告しました学生二名の感想を記させていただきます。指導教員といたしまして、心から御礼申し上げます。

² 高村静（2017）「男女若手正社員の昇進意欲」佐藤博樹・武石恵美子編『ダイバーシティ経営と人材活用』東京大学出版会。

³ 石原直子（2017）「女性が役員になるための成長の要因」佐藤博樹・武石恵美子編『ダイバーシティ経営と人材活用』東京大学出版会。

吉越 巧（北海道大学教育学部 4年）。

「この度は貴重な機会を頂き、ありがとうございました。今回の研究を通じて、私たちにとって普段馴染みのなかった信用金庫の仕事や意義などを深く知ることができたと感じております。研究会では、専門の方々の厳しい指摘などもあり自分たちの未熟さを感じる場面もありましたが、非常に勉強になりました。本当にありがとうございました。」

宮本寛義（北海道大学教育学部 4年）

「今回、銀行の女性の働き方に関する諸制度について発表しましたが、様々な立場の人からの意見を聞くことができ、自らの知見を広げるよい機会となりました。女性活躍については、個人だけではなく様々な人の価値観や考え方も関わってくると考えられます。そうした意味でも、学生だけでなく、銀行や信用金庫の人事部担当の方々と意見交換する機会は貴重なものであったと感じます。改めまして、今回はこのような場での発表の機会をくださりありがとうございました。」



【写真1】 信金グループの発表



【写真2】 銀行グループの発表



【写真3】 質疑・全体討論①



【写真4】 質疑・全体討論②



■協同金融研究会2019年度総会報告■

第140回定例研究会の開催が土曜日の午後ということで(2019年5月15日)、例年とは順番を逆に、2019年度の総会は定例研究会の開会前に開催しました。総会では2018年度の事業報告・決算報告、2019年度事業計画・予算を決定し、監事の改選を行いました。以下、2018年度事業報告・決算、2019年度事業計画・予算、新たに選出された監事を掲載します。なお、当日の総会出席者は18名でした。

協同金融研究会 2018年度事業報告

(講師・報告者・執筆者等の敬称を略した失礼をご了承ください。)

1. 会員の状況 (2019年3月末現在)

個人会員107名(前年比5名増、4名減)、賛助会員27団体(前年比1増、1減)

2. 総会及び運営会議

(1) 総会 2018年5月28日(月) 午後8時～8時30分

議題 1) 2017年度事業報告・収支決算報告・監査報告

2) 2018年度事業計画・収支予算

上記1)、2)は原案通り承認され、決定した。

(2) 運営会議

定例研究会、ニュースレター、シンポジウム、先進事例視察などの企画・検討のため年間13回開催した。

(開催日は、4月5日、5月14日、6月26日、7月24日、8月30日、9月26日、10月24日、11月9日、12月19日、1月21日、1月31日、2月19日、3月27日)

運営委員は齊藤正、生澤博、相川直之、木原久、小泉信貴(東信協)、堀川元史(全信中協)、山口高司(全信中協 OB)、大沼英行(労金協会)、小野澤康晴(農林中金総合研究所)、笹野武則、小島正之。

なお、年度当初は永田一洋(東信協)、澤井弘樹(全信中協)、原弘平(農林中金総合研究所)の各氏が担当されていたが、年度途中で異動となり、前記の構成となっている。

運営会議には顧問・安田原三、監事・中原純一の両氏もご参加いただいている。

3. 定例研究会

*開催時間はいずれも午後6時30分～8時30分、会場は「プラザエフ5階会議室」

第135回<5月28日(月)> 参加者:22名

テーマ:変動する金融情勢の下でのグローバル金融機関の課題を考える

報告者:森口 隆宏(元東京三菱銀行副頭取・元JPモルガン証券会長兼CEO)

第136回<7月25日(火)> 参加者:63名

テーマ:トップが語る!協同金融の真価とは(I)

報告者:新田 信行(第一勧業信用組合 理事長)

第137回<9月26日(水)> 参加者:28名

テーマ:トップが語る!協同金融の真価とは(II)

報告者:宮永 均(秦野市農業協同組合 専務理事)

第138回<11月9日(火)> 参加者:37名

テーマ:トップが語る!協同金融の真価とは(III)

報告者:西村 良隆(長野県労働金庫 専務理事)

第139回<1月31日(木)> 参加者:36名

テーマ:トップが語る!協同金融の真価とは(IV)

報告者：平松 廣司（かながわ信用金庫 理事長）

4. 第16回シンポジウムの開催

日時：2019年3月9日（土）12時30分～17時

会場：日本大学経済学部7号館講堂

テーマ：まちの未来へ、さらなる「協働の力」を！

参加者：90名

プログラム

○開会あいさつ「シンポジウムの開会にあたって」

協同金融研究会代表・駒澤大学教授 齊藤 正

○基調講演 「グローバルな市場経済の波から、暮らしと公共、地域を守る」

NPO 法人アジア太平洋資料センター共同代表 内田 聖子

○実践・事例報告「現場から学ぶ、地域での協同（協働・共同）事業・活動の実践」

東京三協信用金庫 業務部部长 遠藤 雅久

飛騨信用組合 常勤理事 総務部长 古里 圭史

近畿労働金庫 地域共生推進室 上席専任役 中須 雅治

神奈川県農業協同組合中央会 JA 改革対策部次長 岩堀 義一

○質疑応答&全体討論 コーディネーター 相川 直之（元朝日信用金庫常務理事）

○閉会（17時）

○懇親会（17時30分～19時、14階レセプションルーム）

5. 先進業務事例視察の実施

実施日：2018年10月26日（木）

テーマ：八王子市における地域協同の実践

～八王子における異業種連携の取り組みから学ぶ～

訪問先：サイバーシルクロード八王子、多摩信用金庫、八王子織物工業組合、JA 八王子、

JA 八王子パッションフルーツ生産組合

参加者：17名

6. ニュースレターの発行 ※内容の詳細は協同金融研究会 HP で確認できます。

No.138（2018年4月）

◆巻頭言「ブランド」ってなんだろう？

（一般社団法人全国信用組合中央協会広報部長 小関幸浩）

◆第15回シンポジウム報告（1）テーマ：街と生きる協同金融

◎開会あいさつ「シンポジウムの開会にあたって」（協同金融研究会代表 齊藤 正）

◎基調講演 三鷹発！民学産公金の協働のまちづくり（三鷹市長 清原慶子）

◆新刊紹介 『地方創生のための地域金融機関の役割～金融仲介機能の質向上を目指して～』（著者 家森信善）

No.139（2018年6月）

◆巻頭言「協同組織金融機関における連携の可能性について」

（一般社団法人全国労働金庫協会 政策調査室 副室長 伊藤 洋）

◆時評 地域における生協共済の役割を考える

（公益財団法人 生協総合研究所 研究員 小塚和行）

◆第15回シンポジウム報告（2）テーマ：「街と生きる協同金融」

実践・事例報告

足立成和信用金庫 営業推進部 参与 松場孝一

第一勧業信用組合 副理事長 赤平眞樹雄

東京都農業協同組合中央会 専務理事 榎本輝夫

新潟県労働金庫 営業推進部部长 高橋 理

全体討論（コーディネーター 相川直之・元朝日信用金庫常務理事）

◆会員の声 最北の信用金庫での1年間（稚内信用金庫 南支店 山本晃慈）

No.140（2018年8月）

- ◆巻頭言 米国のコミュニティ銀行 (元農村金融研究会 専務理事 原弘平)
- ◆第135回研究会報告
「変動する金融経済情勢の下でのグローバル金融機関の課題を考える」
(元東京三菱銀行副頭取・元JPモルガン証券会長兼CEO 森口隆宏)
- ◆第136回研究会報告
「トップが語る！協同金融の真価とは（Ⅰ）協同組織金融機関の役割について」
(第一勧業信用組合理事長 新田信行)
- ◆協同金融研究会2018年度総会報告
2017年度事業報告・収支決算、2018年度事業計画・収支予算
- ◆会員の声 地域の危機打開に応える 農協金融の在り方を模索したい
(全国農業協同組合労働組合連合会 書記局次長 星野 慧)

No.141 (2018年11月)

- ◆巻頭言 旧態依然な経済・政治構造はいつまで続くのか
(協同金融研究会事務局 笹野武則)
- ◆時評 ファインテック・AI時代のヒューテック
～職員の仕事満足とミッション志向のバイキング～
(日本大学商学部 教授 長谷川勉)
- ◆第137回研究会報告
「トップが語る！協同金融の真価とは（Ⅱ）
農協改革とJAの今日的課題～組織・経営課題を中心に～」
(秦野市農業協同組合 専務理事 宮永均)
- ◆会員の声 北海道大学相撲部の炊き出しにみる地域との“繋がり”
(北海道大学大学院教育学研究員 准教授 駒川智子)

No.142 (2018年12月)

- ◆巻頭言 「SDGs」と信用金庫
(一般社団法人東京都信用金庫協会企画部企画課 課長 小泉信貴)
- ◆時評 ドラマから見た協同金融～連続テレビ小説「まんぷく」より～
(青山学院大学経済学部 教授 落合功)
- ◆第137回研究会報告
「トップが語る！協同金融の真価とは（Ⅲ）
地域における労金の役割を考える 長野県労働金庫の場合」
(長野県労働金庫 専務理事 西村良隆)
- ◆2018年度先進業務事例視察の報告
実施日：2018年10月26日（木）
テーマ：八王子市における地域協同の実践
～八王子における異業種連携の取り組みから学ぶ～
訪問先：サイバーシルクロード八王子、多摩信用金庫、JA八王子、八王子織物工業組合、JA八王子パッションフルーツ生産組合
訪問記：齊藤正、相澤朋子、小野澤康晴、木原久、萩原道義

No.143 (2019年2月)

- ◆巻頭言 スポーツの輝きのように
(一般社団法人全国信用組合中央協会 堀川元史)
- ◆時評 漁業法改正の意味するもの
(帝京大学経済学部 教授 加瀬和俊)
- ◆第139回研究会報告
「トップが語る！協同金融の真価とは（Ⅳ）
『論語と算盤』と信用金庫経営～経営の本質は経営者自らの中にある～」
(かながわ信用金庫 理事長 平松廣司)
- ◆会員の声 商店街活性化を考えよう
(一般社団法人九州北部信用金庫協会 専務理事 篠原幸治)

協同金融研究会・2018年度収支決算

自・2018年4月1日 至・2019年3月31日

I. 収支計算の部

科 目	2017年度実績	2018年度予算	2018年度実績	備 考
1. 会費収入	267,000	320,000	282,000	
2. 賛助会費収入	440,000	430,000	450,000	
3. 研究会参加費収入	103,000	150,000	166,500	
4. 視察参加費収入	91,000	70,000	68,000	
5. シンポ等関連収入	234,500	300,000	273,500	
6. 雑収入	111,740	50,000	108,599	
小計	1,247,240	1,320,000	1,348,599	
前期繰越金	7,809	-73,718	-73,718	
収入合計 (I)	1,255,049	1,246,282	1,274,881	
1. 会報作成費	285,733	230,000	327,020	
(1) 執筆謝礼	54,700	30,000	88,124	
(2) 会報印刷費	231,033	200,000	238,896	
2. 研究会経費	137,728	160,000	103,755	
(1) 講師謝礼	70,000	70,000	60,000	
(2) 報告者車代	40,000	50,000	22,000	
(3) 飲物代	7,456	10,000	4,976	
(4) 資料印刷代	20,272	20,000	16,779	
(5) 懇親会費	0	10,000	0	
3. 資料代	21,807	30,000	19,278	
4. 会場借上費	38,000	40,000	45,000	
5. 事務局費	193,666	200,000	178,327	
6. 事務所賃借料	36,000	36,000	36,000	日本福祉サービス評価機構
7. 通信費	116,874	110,000	105,151	
8. 視察・調査費	115,463	70,000	79,400	現地視察関連経費
9. シンポジウム開催費	380,256	360,000	445,430	シンポジウム関連経費
10. 雑費	3,240	10,000	3,456	
支出合計 (II)	1,328,767	1,246,000	1,342,817	
次期繰越収支差額 (I-II)	-73,718	282	-67,936	

II. 資産計算の部

科 目	2017年度実績	2018年度予算	2018年度実績	備 考
1. 現金	0	-	0	
2. 預金	21,315	-	45,316	中央労働金庫本店営業部
3. 郵便振替	47,468	-	96,468	ゆうちょ銀行
4. 未収入金	3,000	-	0	
5. 立替金	0	-	0	
6. 預け金	0	-	0	
資産合計	71,783	-	141,784	
1. 前受金	6,000	-	12,000	
2. 預り金	21,000	-	0	
3. 未払金	118,501	-	197,720	
負債合計	145,501	-	209,720	
次期繰越収支差額	-73,718	-	-67,936	
負債及び繰越金合計	71,783	-	141,784	

2019年4月22日、日本福祉サービス評価機構事務所において、2018年度事業報告並びに収支決算につき監査を実施し、帳票書類を点検したところ、正確かつ適正に処理されていることを認めます。

2019年4月22日

監事 中原 純一 (印)

協同金融研究会 2019年度事業計画

ここ数年、当研究会では協同組織金融機関経営にとって、地域社会・経済との関わり方が極めて重要であるとの観点から、定例研究会やシンポジウムや先進業務事例視察の実施等により信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合の先進事例を取り上げてきた。

各業態とも資金需要の減少、低金利運用という経営が難しい中で、「地域と共に」を旗印にして創意工夫を試みている。信金の理事長が当会の勉強会で述べられた「地域経済の発展なくして、信金の経営は成り立たない」との声を真摯に受け止め、下記事業を実施する。

記

1. 定例研究会の開催

原則として5月、7月、9月、11月、1月に開催する。

開催時間は18時30分から20時30分とする。

2. 運営会議の開催

信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合の関係者を運営委員とする。

会議は毎月開催し、開会は原則午後4時からとする。

協議内容は定例研究会、シンポジウム、先進業務事例視察、ニュースレターの内容などの具体化を図る。

3. ニュースレターの発行

原則として年6回、偶数月に発行する。

4. 先進業務事例視察の実施

2019年11月頃、日帰りで実施する。

5. 第17回シンポジウムの開催

2020年3月7日（土）に実施する。

6. ホームページの継続

タイムリーな情報提供に努める。

7. 会費

個人会員年3千円、賛助会員年1万円（1口）とする。

8. 事務所

「一般社団法人 日本福祉サービス評価機構」内に置く。

以上

○新たに選出された監事

中原純一（農林中央金庫 OB）＊留任

任期：今回選出された監事の任期は、2019年度～2021年度の3年間です。

協同金融研究会・2019年度収支予算

自・2019年4月1日 至・2020年3月31日

I. 収支計算の部

科 目	2018年度予算	2018年度実績	2019年度予算	備 考
1. 会費収入	320,000	282,000	300,000	2019.3.31現在106人 26組織 30人×5回
2. 賛助会費収入	430,000	450,000	440,000	
3. 研究会参加費収入	150,000	166,500	150,000	
4. 視察参加費収入	70,000	68,000	70,000	
5. シンポ等関連収入	300,000	273,500	300,000	
6. 雑収入	50,000	108,599	50,000	
小計	1,320,000	1,348,599	1,310,000	
前期繰越金	-73,718	-73,718	-67,936	
収入合計 (I)	1,246,282	1,274,881	1,242,064	
1. 会報作成費	230,000	327,020	280,000	テーブル起こし代金含む 部数削減で経費抑制
(1) 執筆謝礼	30,000	88,124	80,000	
(2) 会報印刷費	200,000	238,896	200,000	
2. 研究会経費	160,000	103,755	135,000	
(1) 講師謝礼	70,000	60,000	70,000	
(2) 報告者車代	50,000	22,000	30,000	
(3) 飲物代	10,000	4,976	5,000	
(4) 資料印刷代	20,000	16,779	20,000	
(5) 懇親会費	10,000	0	10,000	
3. 資料代	30,000	19,278	20,000	
4. 会場借上費	40,000	45,000	40,000	
5. 事務局費	200,000	178,327	180,000	
6. 事務所賃借料	36,000	36,000	36,000	
7. 通信費	110,000	105,151	110,000	
8. 視察・調査費	70,000	79,400	70,000	現地視察関連経費
9. シンポジウム開催費	360,000	445,430	360,000	シンポジウム関連経費
10. 雑費	10,000	3,456	5,000	
支出合計 (II)	1,246,000	1,342,817	1,236,000	
次期繰越収支差額 (I-II)	282	-67,936	6,064	

II. 資産計算の部

科 目	2018年度予算	2018年度実績	2019年度予算	備 考
1. 現金	-	0	-	中央労働金庫本店営業部 ゆうちょ銀行
2. 預金	-	45,316	-	
3. 郵便振替	-	96,468	-	
4. 未収入金	-	0	-	
5. 立替金	-	0	-	
6. 預け金	-	0	-	
資産合計	-	141,784	-	
1. 前受金	-	9,000	-	
2. 預り金	-	3,000	-	
3. 未払金	-	197,720	-	
負債合計	-	209,720	-	
次期繰越収支差額	-	-67,936	-	
負債及び繰越金合計	-	141,784	-	

■関係団体によるイベントの紹介■

以下に紹介する2件のイベントは、協同金融研究会の活動に関係のあるものとして紹介させていただいています。今後も、こうしたイベントの紹介を行っていきたいと思っていますので、会員の皆様からも情報を積極的に事務局にお寄せください。

なお、各イベントへの参加・問い合わせは各組織にお願いします。府営の場合は、研究会事務局にお問い合わせいただいても結構です。



11/29(金) 全体会 11:00-17:00

- 11:00 開会・挨拶
- 11:40 開演
- 12:10 オープニングパフォーマンス (ライブ) [LIVE]
- 12:20 開演(日野市長、実業家いさお) かながわの心をつなぐ
- 12:40 「絆は10年後の絆を築く」の紹介・参加申込み
- 13:20 記念講演＆トーク
- 14:15 パネルディスカッション
- 17:00 主催者発表
- 18:00 交歓会(フードライブ参加)

**1日目、フードライブを
実施します**

記念講演&トーク

いま、「共に生きる」を思う



～フアンダーズ～
いのちのち

安田幸隆さん
代表取締役社長
いのちのち
高野伸也さん
代表取締役社長

パネルディスカッション



2019

11/29(金)・30(土)

11/30(土) 分科会 11:00-17:00

分科会では、11/29(金)の全体会と連携して、各分科会がテーマ別に、協同の発展をテーマとして、実践的な議論を行います。各分科会には、協同の発展をテーマとして、実践的な議論を行います。

分科会の詳細は中国室の裏のポスターを参照

会場

主催者 11/29(金)
神奈川県民ホール大ホール
分科会 11/30(土)
神奈川大学横浜キャンパス Ⅱ

生協総合研究所 公開研究会

キャッシュレス社会と 流通・金融の未来

他外国と比べてキャッシュレス決済の普及が進んでいるとされる日本ですが、昨今ではQRPay など
スマホ決済サービスが相次いで登場し、乱立状態です。政府も
キャッシュレス決済比率の引き上げをめざして積極になる一方、導入コス
トや決済手数料の問題、不正利用問題などから導入を躊躇する小売事業者は決して
少数ではありません。また、クレジットカードや交通系ICカードなどには馴染んできた日本の
消費者にとっても、さらにもたな交際方法に対応することは高齢者を中心に容易でない一面があります。
生協として、キャッシュレス化という社会的環境変化への対応が迫られてきて
いる中、本日の公開研究会はキャッシュレス化の先にある社会の将来像を
検討するとともに、関連する事業上の課題についても考える機会として。

【プログラム】(予定)

■ 第1部「キャッシュレス社会と流通・金融の未来～デジタル・
ディストラクション時代に向かわれる DAY1 の精神(仮)」
田中道昭氏 日教大ビジネススクール(大学院ビジネスデザイン
研究科)教授

■ 第2部「キャッシュレス決済の普及による社会変革の方向性と
事業課題への対応(仮)」

登壇者：岩田昭男氏 消費者生活ジャーナリスト

渡辺圭一郎氏 LINE Pay 株式会社 事業開発営業支援チーム

國産祥亮氏 パリシステム生活協同組合連合会 執行役員 情報・情
報システム部長

進行役：小園竹彦 公益財団法人生協総合研究所 事務局長

2020年

1月15日(水)

13:30～16:30

於：プラザエフ
9階「ススラン」

※詳細は調査会事務局まで
お問い合わせください。

【参加費】生協総合研究所会員：無料 / 一般：1,000円
(団体会員の協議費を含む)

【お申込み】下記URL (または右の二次元コード) の参加申込フォームよりご登録ください。

<https://business.form-mailer.jp/fms/ce703c07110762>

※FAX、メールでのお申込みも受け付けています。(裏面を参照ください)



【お問い合わせ】生協総合研究所(中村節子・豊嶋聖景)

TEL: 03-5216-6025 FAX: 03-5216-6030 メール: ccij@jccu.coop

CCIJ 公益財団法人生協総合研究所

〒102-0085 東京都千代田区六番町15 プラザエフ6F <http://www.cci-jp/>

★「ニューズレター協同金融」本号（No.146：2019年10月）発行の遅れのお詫び

本号は、本来、8月に発行するものでしたが、事務局の担当・笹野の他の仕事がたて込み、予定を大幅にずれ込むことになり、敢えて10月発行とした次第です。

ご執筆いただいた駒川先生と学生の皆様には、大変申し訳ないことをしてしまいました。誌面を借りて、お詫びする次第です。

また、会員の皆様にも、第142回定例研究会のお知らせが電子メールのみの案内となってしまう、電子メールを使用されていない会員の皆様にはお知らせをお届けできませんでした。深くお詫び申し上げます。事務局体制の強化が必要となっていますが、現段階ではそれも叶いません。今後、このような状況にならないように、現状でできる範囲で工夫をしていきたいと思っています。

なお、No.147は11月中旬に、No.148は12月末に発行すべく、準備をしています。

大変遅れましたことを、重ねて深くお詫び申し上げます。

2019年10月 協同金融研究会 事務局・笹野武則

◆定例研究会のお知らせ◆

第143回定例研究会の開催のお知らせ

猛暑の夏が終わり、ホッとする間もなく大型の台風が連続して列島を襲いました。被災された皆様には心よりのお見舞いを申し上げます。また、一日も早い復旧ができるよう健闘されている関係各位に敬意を表する次第です。

さて、11月の定例研究会は、こうした自然災害が続くなかで、消費税も増税された今日、経済・金融情勢がどのようになっているかを、金融関係の現場を取材されてきている橘綱雄さまにご講演いただくことになりました。現場の皆様のご参加も得て、現在の情勢をどうみるか、国民の生活・営業の現状をどう改善していくか、等々、活発な意見交換を図りたいと考えています。年末に向けて、お忙しい時期とは思いますが、多数の皆様のご参加をお願いいたします。

記

1. 開催日：2019年11月20日（水）午後6時30分～8時
2. テーマ：**専門紙記者から見た信金、信組**
3. 報告者：**橘 綱雄 氏**（ニッキン 協同組織金融機関担当記者）
4. 会 場：**プラザエフ（主婦会館）5階「会議室」**
（JR、地下鉄丸ノ内線・南北線「四ッ谷駅」麴町口下車徒歩約1分）
5. 参加費：1人1,000円（学生・院生は500円）
6. 申 込：下記申込書によりFAXまたはe-mailで、事務局にお申し込みください。
当日のご参加も可能ですが、事前にご連絡をいただくと助かります。

協同金融研究会 事務局（担当：笹野、小島）

[FAX] 03-3262-2260 [e-mail] kinyucoop@mail.goo.ne.jp